

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H02942

研究課題名(和文)事例間比較研究によるリスクコミュニケーション論の再構築

研究課題名(英文)Reconstruction of risk communication through case comparison

研究代表者

廣野 喜幸(HIRONO, Yoshiyuki)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：90302819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,700,000円

研究成果の概要(和文)：様々なリスクコミュニケーションの中でも、医薬品のリスクコミュニケーションに焦点を当て、グループインタビュー調査、アンケート調査を基に一般市民のリテラシー、リスクコミュニケーション活動の実態を明らかにした。またアンケート調査の詳細な分析から、特に医薬品の専門家である薬剤師を活用する余地があることが判明した。さらに文献調査によって、リスクコミュニケーションの中でもとくに重要な分野を選定する作業を実施した。

研究成果の概要(英文)：Putting a focus on risk communication about drugs and medicines, we explain the actual condition of the citizen's literacy and the risk communication activities, based on group interviews and questionnaires. Detailed analysis of questionnaires shows that there is much room for using pharmacists. Moreover, through literature research, we select the important areas of risk communication.

研究分野：科学論

キーワード：リスクコミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

「リスクコミュニケーション」という言葉は両義的な評価を受けるものである。批判的な評価の具体例としては、所詮リスクを受容させるためのパブリック・アクセプタンスの一種に過ぎないのではないかと、というものがある。確かにパブリック・アクセプタンス推進の文脈でリスクコミュニケーションが言及されることも少なくない。しかし一方で、社会の重要問題において、我々自身がリスクについて何らかのコミュニケーションを実施しなければならないことは回避しがたい事実である。実際に単なるパブリック・アクセプタンスではない、民主主義社会の要請に従う形でのリスクコミュニケーションの模索も行われてきた。

それにもかかわらず、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故後の日本社会におけるリスクコミュニケーションは肯定的に評価できるものではなかった。リスクをめぐる、混乱や不信に満ちたコミュニケーションが展開されたことは周知の通りである。これは米国を中心に発展してきたリスクコミュニケーション概念が日本社会にまだ十分に定着していなかったためであるのか？それともそうしたリスクコミュニケーション概念に何らかの問題が存在していたのだろうか？

一方で、そうした既存のリスク理論研究の影響を踏まえつつも、そうではなく、現行の「リスクコミュニケーション」過程の特徴・性格を詳細に検討し、放射線に関するリスクコミュニケーションの問題点を析出する必要があると考え、各事例の分析を実施することとした。

2. 研究の目的

本研究は、リスクコミュニケーションを事例間で比較することで、特に日本のリスクコミュニケーションの特徴を明らかにすることを目標とするものである。

従来のリスクコミュニケーション論では「リスクの性格付け」(risk characterization)が中心的概念として構築され、当該リスクの大小や特徴を市民に伝えることが、リスクコミュニケーション過程を実りあるものにするのが強調されており、比較研究によって、それぞれのリスクの特徴を抽出し、その特徴がどのようにリスクの社会問題化過程、そしてリスクコミュニケーション過程に影響を及ぼしたのか、及ぼさなかったのかを明確にする。これを通じて、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故後の放射線を中心とする日本におけるリスクコミュニケーションの特徴をより立体的に把握することを目指とする。

これらの試みを通じて、既存リスクコミュニケーション研究における、リスクを所与としてコミュニケーション過程に視野を限定する傾向を打ち破り、より体系的なリスクコ

ミュニケーション研究の確立につなげることが、本研究の目的である。

3. 研究の方法

主な研究方法としては次の四つの手法を取った。

(1) 第一の方法はWeb of ScienceやCinii Articles等を用いたリスクコミュニケーションに関する文献の系統分析である。海外の文献や国内の文献の調査を通じて、現在のリスクコミュニケーション論の中で特に重要視されている分野を選定した。

(2) 第二の方法としては、グループインタビュー調査を実施した。リスクコミュニケーションの中でも医薬品に関するリスクコミュニケーションを重点的に調査し、薬剤師に対してグループインタビュー調査を実施した。具体的には2回に分けて、6名の薬剤師を招き、2時間程度の時間をかけて、録音を行いながら調査を行った。薬剤師は大規模チェーン店の薬剤師、個人薬局の薬剤師、病院前の薬局の薬剤師と多様な属性を持っていた。この調査により、医薬品に関するリスクコミュニケーションの現場の状況を理解することができた。

(3) 第三の方法としては、医薬品のリスクコミュニケーションに関連して、首都圏の三つの薬局にてアンケート調査を実施した。具体的なアンケート項目としては、「性別と年齢」、「薬についての入手経路」、「薬局の利用頻度」、「薬剤師の説明のわかりやすさ、説明時間の長さ、相談のしやすさ、市販薬についての相談」、「処方薬の量・種類、費用、効果について」、「処方薬を変更する必要があるか、実際に変更依頼したことがあるか」、「薬の使用実態と薬に対する考え方」、「漢方薬の印象や効果、信頼性、副作用」、「薬の副作用体験、副作用情報の認知経路、薬害との関連、思い浮かべる症状」、「薬及び副作用についての自由記述」を取り上げ、一般の人々の医薬品リテラシー等の実態を分析した。

(4) 第四の方法としては、隔月に一回のペースで進められた研究会を基礎として研究活動を行った。具体的にはリスクコミュニケーションやクライシスコミュニケーションを主題とするHandbookである、*Handbook of Risk and Crisis Communication*(Routledge, 2010)、*Handbook of Crisis Communication*(Wiley-Blackwell, 2012)の読解によってリスクコミュニケーション・クライシスコミュニケーションの現在の理論状況がどのようになっているかを把握した。

また各分野のリスクコミュニケーションに関する先行研究を調査した上で文献リストを作成し、重要なリスクコミュニケーション分野の選定を実施した。

4. 研究成果

(1) 医薬品のリスクコミュニケーションに関連して実施したグループインタビュー調査、アンケート調査を基に、第43回日本毒性学会学術年会にて学会発表を行った。

研究分担者の花岡を発表者とする発表では、専門家と一般市民の間でシェアードディジションメイキングを実施していく重要性が指摘される状況の中で、一般市民の医薬品リテラシーがどの程度のものであるかについて、薬局におけるアンケート調査等を用いて論じた。

研究代表者の廣野を発表者とする発表では、他の分野のリスクコミュニケーションと比較した際に、アクター間のコミュニケーションシステムの構築等、医薬品リスクコミュニケーションには改善すべき点が多くあることを指摘した。

また特任研究員の田野尻を発表者とする発表では、漢方に関するセミナーを具体的な事例として取り上げ、漢方をめぐるリスクコミュニケーションが西洋医学と両立する形で現在においても実施されていることを明らかにした。

研究分担者の定松を発表者とする発表では、子宮頸がんワクチンの問題を取り上げ、副作用・副反応に関する対応を中心として、医薬品リスクコミュニケーションとの比較を行った。

(2) 第16回科学技術社会論学会年次大会にて特任研究員の田中が2009年の日本における新型インフルエンザ流行に関するリスクコミュニケーションをテーマとする発表を行った。

発表の中では、新型インフルエンザをめぐる中央におけるリスクコミュニケーションと地方におけるリスクコミュニケーションを取り上げ、比較検討した。

その結果、中央においては、厚生労働省、専門研究機関（国立感染症研究所）、マスメディアが勉強会等を開催することで、双方向性のリスクコミュニケーションを行っていることが判明した。

一方、地方に関しては日本で初の感染者が確認された神戸市と関東で初の感染者が確認された川崎市の事例を取り上げた。両自治体ともに、自治体と専門家とマスメディアとの間で首尾よく双方向的にコミュニケーションが行われていたわけではなく、行政官の個人的なつながりに依存したコミュニケーションや、現場の専門家に情報が上手く伝わらないような遅延したコミュニケーションが確認された。また川崎市では感染者等に対する誹謗中傷というパニックの発生を防ぐことができなかった。

以上の分析を踏まえ、双方向性のリスクコミュニケーションが地方レベルでなされるにはどのようにすれば良いのかを問うこと

が、日本のリスクコミュニケーションにおける大きな課題であると指摘した。

(3) 医薬品のリスクコミュニケーションに関連して、『科学技術コミュニケーション』誌に論文を発表した。

医薬品のリスクコミュニケーションを主題とした理由の一つは、副作用死亡リスクは10万分の1と100万分の1のあいだにあり、許容リスクすれすれの線にあり、死亡以外のリスクも含めれば、医薬品の副作用リスクはけっして看過できる状況にはないにも関わらず、医薬品のリスクコミュニケーションに関する先行研究は少ないからである。

また先行研究では、知識レベルのリテラシーをもっぱら問題とするような調査になっており、知識が行動とどう関連しているかについては必ずしも調査が十分ではないという特徴が見られる。そこでリスク回避行動（薬剤師への相談や処方箋の変更依頼）に注目しながら、新たなアンケート調査を首都圏の三つの薬局で実施した。

論文の中ではとくこのアンケート調査に基づく分析を行った。その結果、「医師よりも薬剤師の方が相談しやすい」という人が半数を上回っていた。しかし、「医師に処方の変更をお願いしたことがあるか」と「薬剤師に処方の変更をお願いしたことがあるか」という問いに関しては、医師にお願いしている人の方が多いことが分かった。

そのため、「薬剤師の方が相談しやすい」と感じていても、必ずしも「薬剤師に処方の変更をお願いしている」わけではないという結果が生じていることとなり、医薬品をめぐるリスクコミュニケーションの質と一般市民の医薬品リテラシーの向上のために、医師、看護師、製薬企業等の各アクターの中でもとくに医薬品の専門家である薬剤師を活用する余地があることが判明した。

以上から、患者が医薬品に関して医師ではなく薬剤師に問うための社会的なインデックス情報の重要性が示唆された。

(4) Handbookの読解を通して、リスクコミュニケーションとクライシスコミュニケーションの理論状況を把握した。その結果、従来のクライシスコミュニケーション論では、危機以前、危機の最中、危機以後のフェーズに分けてコミュニケーションの過程が分析されていることが分かった。

その中でも危機以前のフェーズでは対話としてのリスクコミュニケーションが、危機以降のフェーズでは学習としてのリスクコミュニケーションが重視されていることが分かった。

さらに双方向性コミュニケーションがクライシスコミュニケーションには重要であるが、危機の最中のフェーズには行うものではなく、このフェーズでは指示的コミュニケーションを実施すべきとされている点の特

徴として認識された。

またクライシスコミュニケーションに隣接する分野として、イシューマネジメント、リスクマネジメント、評判マネジメント、災害コミュニケーションが存在することも判明した。

その中でも例えば評判マネジメントに関しては、危機以前の段階で実施しておくことがクライシスコミュニケーションにおけるステイクホルダーとの関係の観点からも重要であり、評判マネジメントとクライシスコミュニケーションとの間に密接に関連する部分があることが理解された。

(5) 文献研究の結果等を踏まえて、リスクコミュニケーションの中でもとくに重要な分野を選定する作業を実施した。その結果、具体的には放射線、医薬品、新型インフルエンザ、ワクチン、化学物質、食品、学校安全、情報、テロリズムをリスクコミュニケーションの重要分野として選出した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 8 件)

森 修一、世界のハンセン病政策に関する研究 -ハワイにおける対隔離政策の変遷-、日本ハンセン病学会雑誌、査読無、86 巻、2018、pp. 189 -211.

森 修一、石井 則久、国立ハンセン病療養所における入退所動向に関する研究-1909 年から 2010 年の入退所者数調査から、日本ハンセン病学会雑誌、査読有、86 巻、2017、pp. 69-90

<https://doi.org/10.5025/hansen.86.69>

森 修一、ハンセン病アーカイブズ構築のこれから～過去そして今を、未来に～シンポジウムの概要、ハンセン病アーカイブズ構築の意義とこれからの課題、日本ハンセン病学会雑誌、査読無、86 巻、2017、p. 119

森 修一、ハンセン病アーカイブズに求められるもの-「近現代ハンセン病資料アーカイブズ」の意義と課題、日本ハンセン病学会雑誌、査読無、86 巻、2017、pp. 121 -127.

定松 淳、花岡 龍毅、田野尻 哲郎、田中 丹史、江間 有沙、廣野 喜幸、薬剤師を活用した医薬品リスクコミュニケーションの可能性の探索、科学技術コミュニケーション、査読有、第 21 号、2017、pp. 3-15
<http://hdl.handle.net/2115/66320>

田中 丹史、薬害 C 型肝炎と行政の過誤：危機におけるコミュニケーション、哲学・科学史論叢、査読有、19 巻、2017、pp. 39-56

森 修一、向井 徹、四津 里英、石井 則久、ハンセン病医学夏期大学講座の啓発効果に関する研究、日本ハンセン病学会雑誌、査読有、85 巻、2016、pp. 55-64

<https://doi.org/10.5025/hansen.85.55>

森 修一、草津温泉とハンセン病 - 日本人による救済の進展 -、日本ハンセン病学会雑誌、査読無、85 巻、2016、pp. 79-86
<https://doi.org/10.5025/hansen.85.79>

〔学会発表〕(計 11 件)

定松 淳、福島事故損害賠償体制の変容にみる原子力官産関係、第 16 回科学技術社会論学会年次大会、2017

定松 淳、福島損害賠償の費用負担拡大をめぐる公的議論の分析 新電力への負担拡大はどのように決定されたか、第 90 回日本社会学会大会、2017

Atsushi Sadamatsu, Law and Science in Minamata Disease: Japanese Experience of Social Struggle against the Biggest Kogai, The Society for Social Studies of Science Annual Meeting, 2017

定松 淳、原子力損害賠償体制の展開をめぐる公的議論の不在：2016-17、第 6 回科学社会学会大会、2017

田中 丹史、新型インフルエンザと日本のリスクコミュニケーション、第 16 回科学技術社会論学会年次大会、2017

花岡 龍毅、定松 淳、江間 有沙、田中 丹史、田野尻 哲郎、廣野 喜幸、一般人の医薬品リスク・リテラシーの実態調査、第 43 回日本毒性学会学術年会、2016

廣野 喜幸、花岡 龍毅、定松 淳、江間 有沙、田中 丹史、田野尻 哲郎、清宮 健一、医薬品リスク・コミュニケーションの実態、第 43 回日本毒性学会学術年会、2016

田野尻 哲郎、漢方のリスク・コミュニケーション：現代日本のリスク認知とリスク管理を通じた医療と福祉・ケアに関わるリスク分析、第 43 回日本毒性学会学術年会、2016

定松 淳、他領域におけるリスク・コミュニケーションとの比較、第 43 回日本毒性学会学術年会、2016

定松 淳、日本における法と科学、科学技術社会論学会第 14 回年次研究大会、2015

定松 淳、シーラ・ジャサノフ『法廷に立つ科学』、第 4 回科学社会学会大会、2015

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

廣野 喜幸 (HIRONO, Yoshiyuki)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号：90302819

(2) 研究分担者

藤垣 裕子 (FUJIGAKI, Yuko)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号：50222261

森 修一 (MORI, Shuichi)
国立感染症研究所・ハンセン病研究センター・室長
研究者番号：40559522

花岡 龍毅 (HANAOKA, Ryuki)
常盤大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：70362530

定松 淳 (SADAMATSU, Atsushi)
京都光華女子大学短期大学部・講師
研究者番号：00723876